



2020年11月20日

日本鉄道労働組合連合会

国土交通委員会で議員フォーラム所属議員が JR産業への支援の必要性を訴える質疑を展開！

コロナ禍でJR各社が中間決算や通期見通しで厳しい経営状況を公表する中、臨時国会の国土交通委員会において、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する3名の議員が、JR産業の窮状や支援の必要性などについて質疑を行った。

11月17日の衆議院国土交通委員会では、山本和嘉子議員（衆・比例北陸信越）が、緊急経済対策で納税猶予の特例や固定資産税などの軽減が講じられていることに触れ、「来年は今年の猶予分もあわせて追加納税が発生する。固定資産税の軽減は企業規模によらず必要である」と述べ、税務当局や財務当局に対してどのような姿勢で向き合う覚悟なのかと質問した。また、同フォーラム議員である城井崇議員（衆・福岡10区・比例九州）は、GoToトラベルが始まって、新幹線や特急列車など中長距離輸送の利用状況は対前年4割から5割という厳しい状況を述べた上で、「中小事業者のみならず大手の公共交通事業者に対する資金繰りの支援を行うべきではないか」と主張した。

これに対し、赤羽国土交通大臣からは、「交通運輸、観光業界に対する税制支援措置を活用した資金繰り対策に対する所要の措置として、緊急経済対策で講じられた納税猶予の特例措置の延長等をしっかり要望しているところ。これを何とか実現し、それぞれの運輸事業者と連携して適時適切な支援をしていきたい」との前向きな答弁があった。



立憲民主党・社民・無所属
山本和嘉子



立憲民主党・社民・無所属
城井崇



国民民主党・無所属クラブ
古川元久

さらには、同フォーラム議員の古川元久議員（衆・愛知2区）は、GoToトラベルでマイカー利用が多いことや利用低迷がまだしばらく続くことに触れ、「公共交通の乗客を増やすことに目的を絞った施策の必要性、公共交通機関が独自のアイデアで行う需要喚起策の費用を補助するようなこれまでと違う発想で公共交通機関に対する支援が必要不可欠である」と訴え、赤羽大臣から「これまでの延長ではなく、国交省としても腰を据えて財政当局と交渉し、支援策を講じるべく頑張りたい」との回答を引き出した。

JR連合は、引き続き「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する議員と目下のJR産業が置かれた状況について頻りに情報提供を行いながら連携し、JR産業への支援の実現にむけて取り組みを展開していく。